

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）

		※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号					
	事業年度	令和 令和	年	月	日	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第1号第3号に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉓又は別表5の3㉔	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2㉖若しくは下表3㉗又は別表5の2の3㉘、 別表5の2の3㉙若しくは別表5の2の3㉚	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2㉕又は別表5の4㉖	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2㉚又は別表5の5㉛	③		$\frac{⑫ \times ⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3㉘、別表5の2の3㉙若しくは 別表5の2の3㉚又は別表5の2の4㉜	⑮		
単年度損益	第6号様式㉞又は別表5㉟	⑤		差引	⑯	⑭-⑮	
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合	$\frac{①}{④}$	⑦	%	$\left[\begin{array}{l} \text{⑰のうち1,000億円を超え} \\ \text{5,000億円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{50}{100}$	⑱		
雇用除額 の 定計 控算	$\frac{④ \times 70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\left[\begin{array}{l} \text{⑰のうち5,000億円を超え} \\ \text{1兆円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{25}{100}$	⑲		
	雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		仮計	⑳	⑰+⑱+⑲	
雇用者給与等支給増加額 別表5の6㉡又は別表5の6の2㉢	⑩			国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数	㉑	人	
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪			国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数	㉒	人	
				計	㉓	⑪+⑫	
				課税標準となる資本金等の額 ⑳又は⑳×㉑/㉓若しくは㉑×㉒/㉓	㉔	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉕	当期中の減少額 ㉖	当期中の増加額 ㉗	差引期末現在の金額 ㉘ (㉕-㉖+㉗)
資本金の額 又は出資金の額	1			
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減が あった場合の理由等				